

第3章

MFA失効とパキスタン衣料製造業の競争力 ：縫製工の特徴

牧野 百恵

要約：

MFA失効のパキスタン衣料産業への影響と、その国際競争力を労働コストの点から検討し、それを現地での聞き取り調査によって裏付けることを試みた。パキスタンの衣料産業は競争相手に比べて高い労働コストに直面しており、その背後にある一要因として、縫製工が男性の出来高払い労働者であることが考えられる。

キーワード：

パキスタン MFA 衣料産業 労働コスト 出来高払い

はじめに

2005年1月から多角間繊維取極（Multifibre Arrangement :MFA）が失効し、世界貿易機関(World Trade Organization :WTO)加盟の繊維・衣料品¹の輸出国は、

¹ 一般に繊維というときは、紡績、織布などの川上産業と、シャツやベッドカバーなどのホームテキスタイル、そして衣料産業が含まれる。パキスタン

原則として品目別輸入制限枠(クォータ)規制のない市場での競争にさらされることとなった(Nordås [2004], Raffaelli [1998], WTO [1996])。失効前には、2005年以降、中国の繊維・衣料品の輸出についてクォータ枠による制限がなくなれば、バングラデシュなど今まで余裕のあるクォータ枠に守られてきた国は負の影響を受けることが懸念された(Bhattacharya and Rahman [2001: 9-12])。ところが蓋を開けてみると、バングラデシュは良いパフォーマンスを維持している。これには、中国の繊維・衣料品に対してWTO加盟国は2008年末までセーフガードの発動が認められている²、繊維・衣料品のバイヤーもリスク分散のために中国1カ国に絞って輸入することはない、MFA失効の効果は短期的にはみえない、など様々な説明が試みられている(Saxena and Wiebe [2005])。

輸出の60%以上を繊維・衣料品に頼るパキスタンも、2005年以前から、MFA失効の影響に対する関心には並々ならぬものがあった。パキスタンにもバングラデシュと同様の懸念があったが、バングラデシュと異なり、もともと得意としてきた川上の繊維産業やホームテキスタイルなど比較的資本集約的な分野はクォータ枠の制約に直面していたこともあり、MFA失効に対してはむしろ楽観的な意見が強かった(Zaidi [1999: 186-187])。MFA失効後は、確かに川上の繊維産業やホームテキスタイルは順調に輸出を伸ばしているようである。一方、川下の衣料産業は、とりわけ輸出額で最大のシェアを占めるニット衣料の輸出が伸び悩んでいる。ニット衣料の低迷はMFA失効の影響も

の工業統計 (Census of Manufacturing Industries : CMI) の分類では、大分類である繊維産業の下に、繊維部門と衣料部門とが分かれている。繊維部門は川上の紡績、織布部門のほか、ホームテキスタイル製造も含む。本稿でも、この分類にならい、単に繊維というときには川上の製造部門とホームテキスタイル製造を指し、衣料部門を除くものとする。繊維を、衣料部門も含む広義の意味で使うときはその旨明記する。

² 中国のWTO加盟の経過措置として、他のWTO加盟国には、2008年末までセーフガードの発動が権利として認められている。WTO加盟国は、セーフガードの発動によって、輸入数量の伸び率を対前年比7.5%以下に抑えることができる(U.S. GAO [2005], WTO [2001])。

あろうが、すでに 2005 年以前から始まっているという³。衣料産業は労働集約的産業であることから、とりわけニット衣料部門は、外貨獲得のみならず、雇用創出という点でも重要であり、その伸び悩みの要因を探ることは意義が大きい。

このような問題意識から、筆者は、2005 年 11 月にパキスタンのラホールで衣料製造企業を対象に聞き取り調査を行い、MFA 失効の当該企業への影響、負の影響があるならばその要因を探ることを試みた。本稿の目的は、MFA 失効のパキスタン衣料産業への影響を示し、それを左右しうるパキスタン衣料産業の国際競争力、とりわけ労働コストを検討したうえで、それらを現地での聞き取り調査を通して裏付けることである。本稿の構成は以下のとおりである。まず第 1 節では、公式統計をもとに、パキスタン衣料産業の位置づけと MFA 失効による影響をみる。第 2 節では、主に労働コストに着目し、パキスタン衣料産業が MFA 失効後の国際競争に耐えうるのか、その国際競争力をみる。第 3 節以降は、パキスタン衣料製造企業に対する現地での聞き取り調査をベースにしており、第 3 節は聞き取り調査の概要である。第 4 節では、各衣料製造企業の視点からみた MFA 失効の影響と今後の対応を雇用に焦点をあてつつ聞いている。第 5 節では、衣料製造業にとって、国際競争のうえで競争劣位として挙げられた労働コスト、その要因の一つと考えられる出来高払い縫製工について検討する。

第 1 節 パキスタン衣料産業と MFA 失効

1. パキスタン衣料産業の意義

パキスタンは綿花を栽培し、それを原料とする繊維・衣料産業が製造業の

³ とりわけ、2001 年 9.11 後のアフガニスタン空爆による影響が大きいという指摘がある(SMEDA [2005])。

主要部分を構成してきた。2004/05 年度⁴のパキスタン総輸出は 143.9 億ドル⁵で、そのうち繊維・衣料の輸出は 89.2 億ドルと総輸出の 62%を占める基幹産業である（表 1）。繊維・衣料のうち、綿布の輸出が総輸出の 12.9%を占め最も多く、次いでニット衣料の輸出が 11.4%、またニット衣料と皮革衣料を除いた織布衣料の輸出は 7.6%となっている。次に、パキスタンの工業統計のうち、最新のもので 2000/01 年度と少々古い⁶が、それをみると、繊維部門の製造業GDPのシェアは 25.1%で、製造業の 45.8%を雇用する（表 2）。一方、衣料製造部門の製造業GDPシェアは 2.7%であり、製造業の 7.4%を雇用するのみである。しかしながらこの数値は、データが古いこと、衣料部門が比較的若い産業である一方ここ 5 年では繊維部門より付加価値の高い衣料部門の輸出が伸びていること⁶(GoP [2004a])、第 2 節の 1. で後述するように衣料製造部門は繊維部門より労働集約的であることを考慮すると、現在の衣料部門のシェアとしては過小であると考えられる。2004/05 年度の輸出データではニット衣料と織布衣料あわせて総輸出の 19.0%を占めていることから、試みに繊維部門と同比率で計算すると、衣料製造部門の製造業GDPシェア、製造業雇用シェアは、11.1%、20.2%となる。雇用について別の角度から検証すると、パキスタンは人口 1 億 5,253 万人を数え、労働人口は 4,682 万人で、そのうち

⁴ パキスタンの会計年度は 7 月-6 月である。本稿では、パキスタンの統計を用いるときは例えば 2004/05 年度と表記し、暦年統計を用いるときは例えば 2004 年と表記する。

⁵ 本稿は、基本的にドル表記とする。もともと現地通貨単位のデータは、1 ドル=59.78 パキスタンルピー、1 ドル=65.80 タカ、1 ドル=8.08 円で計算した。筆者の現地調査が 2005 年 11 月であるため、IMFデータの 2005 年 11 月平均為替相場を使用した。

⁶ 1998/99 年度から 2002/03 年度では、川上の紡績・織布部門での輸出の伸びが 23.7%であるのに対し、川下の衣料部門では 92.8%である(GoP [2004a])。また、1995/96 年度と 2000/01 年度の工業統計から、製造業GDPシェアと雇用シェアの伸びを比較すると、繊維部門でそれぞれ 15.1%、13.6%である一方、衣料部門は 125.0%、208.3%である。

製造業労働者は13.7%の641万人である⁷。製造業雇用に占める衣料産業のシェアを上記の計算をもとに仮に20%として計算すると、衣料産業の雇用人口は128万人となる。パキスタン靴下・ニット類製造協会（Pakistan Hosiery Manufacturers Association : PHMA）が、ニット衣料産業での雇用数を約70万人、および関連零細企業での雇用数を約35万人と報告していること、これには織布衣料が含まれていないことからすると、衣料産業の雇用シェア20%は妥当な数字と思われる。正確な数字を得ることが難しいが、ここでは、パキスタン衣料産業の雇用への貢献度が大きいことを確認するにとどめたい。つまり、衣料産業はパキスタン総輸出の19.0%を占め、製造業における付加価値や雇用への貢献度も高い重要な産業であるといっていよう。

表1 パキスタン総輸出に占める繊維・衣料輸出の割合（2004/05年度）

(単位：千ドル)

	価額	%
総輸出	14,391,081	100.0
<u>うち繊維・衣料</u>	8,926,038	62.0
原綿	109,957	0.8
綿糸	1,056,535	7.3
綿布	1,862,886	12.9
ニット地	187,158	1.3
既製衣料品（皮革、ニットウェア除く）	1,087,954	7.6
ニットウェア	1,635,033	11.4
ベッドウェア	1,449,533	10.1
タオル	520,480	3.6
化合繊	300,264	2.1

出所) EPB

⁷ 2005年6月末時点(GoP [2005]、[2004b])。

表2 産業別 GDP・雇用貢献度 (2000/01 年度)

	GDP 貢献度(%)	雇用貢献度(%)
製造業全体	100.0	100.0
食料	13.9	10.6
飲料	1.8	1.1
タバコ	5.4	0.6
繊維	25.1	45.8
衣料	2.7	7.4
皮革・革製品	1.4	1.2
履物	0.6	1.0
綿織	3.1	2.2
木・コルク製品	0.1	0.3
家具	0.1	0.1
紙・紙製品	1.6	1.4
印刷	0.4	0.6
医薬品	5.2	3.6
産業薬品	8.5	2.3
その他化学製品	1.8	1.5
石油製品	5.4	0.4
ゴム製品	0.4	0.6
プラスチック製品	0.8	0.8
磁器製品	0.1	0.3
ガラス製品	0.3	0.5
その他非金属製品	5.0	2.0
鉄鋼	5.2	3.5
非鉄金属	0.1	0.1
金属製品	1.5	1.5
非電気機械	1.3	2.1
電気機械・機器	3.6	2.8
輸送機器	3.3	2.9
手術器具等	0.4	0.6
スポーツ用品	0.8	1.6
ハンドクラフト等	0.3	0.5

出所) GoP, *Census of Manufacturing Industries (CMI) 2000-01*

次に、国際市場からみたパキスタン衣料産業の位置づけをみる。2004 年の衣料輸出は、織布衣料男物・女物、ニット衣料男物・女物の全てのカテゴリ

一にわたって、中国が1位である(表3)。織布衣料、ニット衣料をあわせた総輸出額1,353.5億ドルのうち、中国の輸出額は330.5億ドルで、24.4%を占める。一方パキスタンは、ニット衣料男物を除いて、国際市場に占めるシェアは小さい。国際市場で2位にあるニット衣料男物のみに着目すると、総輸出額127.4億ドルのうち、パキスタンの輸出額は7.5億ドルで、5.9%のシェアを占めており、国際市場でもプレゼンスが高いことが分かる。

表3 国際衣料輸出の概観 (2004年)

(単位：千ドル)

(SITC-Rev.3 コード ¹ 841) 織布衣料男物				(同 843)ニット衣料男物 ²			
順位	国名	価額	%	順位	国名	価額	%
1	中国	10,059,156	23.0	1	中国	3,500,996	27.5
2	イタリア	3,411,728	7.8	2	パキスタン	748,752	5.9
3	ドイツ	2,361,442	5.4	3	インド	731,156	5.7
4	メキシコ	2,204,731	5.0	4	バングラデシュ	524,967	4.1
5	トルコ	1,659,542	3.8	5	カンボジア	488,927	3.8
6	ルーマニア	1,449,718	3.3	6	イタリア	370,234	2.9
7	香港	1,355,470	3.1	7	トルコ	319,865	2.5
8	ベルギー	1,264,907	2.9	8	メキシコ	300,459	2.4
9	バングラデシュ	1,258,679	2.9	9	アメリカ	300,327	2.4
10	インド	1,220,815	2.8	10	フランス	267,146	2.1
24	パキスタン	517,969	1.2				
	計	43,772,113	100.0	計		12,743,541	100.0

(同 842) 織布衣料女物				(同 844)ニット衣料女物			
順位	国名	価額	%	順位	国名	価額	%
1	中国	12,832,983	23.4	1	中国	6,659,525	27.8
2	イタリア	4,041,241	7.4	2	トルコ	1,327,146	5.5
3	ドイツ	3,262,437	5.9	3	香港	1,109,445	4.6
4	トルコ	2,665,625	4.9	4	ギリシア	758,982	3.2
5	香港	2,461,462	4.5	5	カンボジア	739,042	3.1
6	インド	2,020,139	3.7	6	ドイツ	701,239	2.9
7	ルーマニア	1,826,691	3.3	7	イタリア	699,891	2.9
8	メキシコ	1,718,635	3.1	8	メキシコ	654,461	2.7
9	フランス	1,483,448	2.7	9	インド	581,320	2.4
10	スペイン	1,286,896	2.3	10	フランス	548,605	2.3
38	パキスタン	193,284	0.4	32	パキスタン	169,495	0.7
	計	54,864,600	100.0	計		23,972,054	100.0

注) 1) 標準国際貿易分類コード改訂第3版。

2) ニット衣料男物では、2003年に5位、8位であった、タイとベトナムのデータが欠落している。

出所) United Nations, *COMTRADE Database*

2. MFA 失効による影響

以上、パキスタンの衣料産業が外貨獲得手段として、また雇用創出の面からも非常に重要な産業であることをみてきた。とりわけニット衣料産業が、国内輸出産業との比較でも、国際市場からみてもプレゼンスが高く、したがって MFA 失効による影響の意義も大きいと言える。では、2005 年 1 月からの MFA 失効のパキスタン衣料産業への影響はどうであろうか。まず、国内資料からその影響を検証する。2005/06 年度上半期のパキスタン輸出振興局 (Export Promotion Bureau : EPB) の統計、したがって 2005 年 7-12 月の輸出をみると、ベッドウェア、タオルや織布衣料が大幅に伸びている一方、ニット衣料の伸びは停滞している (表 4)。また、PHMA の資料によると、2005 年 1-9 月のニット衣料の輸出は、2004 年 1-9 月と比べ 9.8% 減少している (表 5)。これらの統計から因果関係を証明することはできないが、MFA 失効がパキスタンのニット衣料輸出に対して負の影響をもっていることが推察される。

表 4 パキスタン繊維・衣料品輸出：2004 年と 2005 年 7-12 月の比較

(単位：千ドル)

	2004 年 7-12 月 輸出額	2005 年 7-12 月 輸出額	変化(%)
原綿	62,667	37,453	-40.23
綿糸	475,123	648,034	36.39
綿布	823,359	1,045,277	26.95
ニット地	147,800	27,283	-81.54
既製衣料品 (ニット・皮革 を除く)	430,442	660,771	53.51
ニット衣料品	897,277	902,862	0.62
ベッドウェア	557,926	1,026,703	84.02
タオル	238,923	288,404	20.71
化合繊	154,894	95,636	-38.26

出所) EPB

表5 ニット衣料（靴下類含む）輸出：2004年と2005年1-9月の比較

(単位：百万ドル)

	2004年 輸出額	2005年 輸出額	変化(%)
1月	125.65	106.12	-15.54
2月	93.82	95.27	1.55
3月	112.70	117.00	3.82
4月	126.27	111.52	-11.68
5月	138.33	138.92	0.43
6月	163.69	158.35	-3.26
7月	165.81	150.24	-9.39
8月	224.49	153.99	-31.40
9月	168.77	158.25	-6.23
計	1319.53	1189.66	-9.84

出所) PHMA

次に、国外の統計を検証する。具体的には、米商務省繊維協定局（Office of Textile and Apparel : OTEXA）が提供する輸入統計をみるが、その理由は、2005年の国際統計を本稿執筆時点（2006年2月）で入手できないということのほか、とりわけ MFA 失効の影響が関心であることから、アメリカの輸入額の変化をみることはより目的に資すると考えるからである。2004年のパキスタンからアメリカへの綿製品の輸入と2005年のそれを見ると（表6）、最大のシェアを占めるニットシャツ男物が11.8%と伸びており、MFA失効がパキスタンのニット衣料輸出に対し打撃を与えたようにはみえない。その他の輸出国との関係ではどうだろうか。表7は、アメリカにおけるニットシャツ、綿布シャツ、ズボン/スラックスの主要輸入相手国と南アジア諸国からの輸入につき、2004年と2005年を比較したものである。いずれの品目においても、中国からの輸入が激増しており、明らかに MFA 失効の影響をみてとることができるが、パキスタンからの輸入はニットシャツ男物やズボン男物といった主要品で漸増しており、メキシコやホンジュラス、グアテマラといった中米諸国に比べて良いパフォーマンスを維持している。ただ、パキスタン衣料輸出にとって懸念事項がないわけではない。一つは、MFAの影響がまだそれ

ほど現れていないのは、アメリカが中国からの衣料品輸入に対して、セーフガードを発動した影響が大きいと考えられることである。米商務省は 2005 年 5 月 23 日、中国から輸入する綿ニットシャツ、綿ズボンに対しセーフガードを発動したが (OTEXA [2005])、これらはパキスタンからアメリカへの主要輸出品であるため、パキスタンがこれによって恩恵を受けたことは容易に想像できる。綿ニットシャツ男物、綿ズボン男物の輸入額の月ごとの変化を中国とパキスタンでみると、2005 年に入って中国からの輸入が激増したが、その後セーフガードの発動によって落ち込んだことがよく分かる (図 1-1、1-2)。よって、中国に対するセーフガード発動の期限である 2008 年末以降の展望はパキスタンにとって明るいものではないだろう。もう一つの懸念事項は、パキスタンの輸出向け衣料製造業者にとって、第 4 節の 2. で後述するように直接の競争相手であるインドやバングラデシュと比べると、2005 年のパキスタンのアメリカ向け衣料輸出のパフォーマンスはそれほど良くないことである。表 7 をみても、パキスタンの伸びは両国に比べて劣る。このままの傾向が続けば、直接の競争相手であるインドやバングラデシュに席捲されることが懸念される。

表6 アメリカ、パキスタンからの輸入：主要綿製品¹

(単位：百万ドル)

US 税関 コード	品目	2004 年	2005 年	成長率 (%)
332	靴下類	69.638	76.338	9.62
334	コート（スーツスタイ ルを除く）男物	54.919	63.700	15.99
338	ニットシャツ男物	452.430	505.913	11.82
339	ニットブラウス女物	92.856	87.409	-5.87
340	シャツ(ニットを除く) 男物	23.572	19.529	-17.15
341	ブラウス（ニットを除 く）女物	4.469	4.524	1.23
347	ズボン男物	105.076	134.433	27.94
348	スラックス女物	35.171	86.100	144.80
360	枕カバー	17.109	69.346	305.32
361	シーツ	77.577	283.957	266.03
362	ベッドカバー	127.419	164.882	29.40
363	タオル	123.276	165.555	34.30

注) 1) 主要綿製品は、アメリカの輸入額（2005年）が6,000万ドル以上のものとした。しかし比較のために、（US 関税コード340・341）ニット衣類を除くシャツ製品を加えた。

出所) OTEXA

表7 アメリカ綿衣料品主要輸入国

(単位：百万ドル)

(US 関税コード338) ニットシャツ男物		2004 年	2005 年	成長率 (%)
順位	世界	5,182.366	5,556.611	7.22
1	ホンジュラス	710.646	717.676	0.99
2	パキスタン	452.430	505.913	11.82
3	メキシコ	555.464	428.918	-22.78
4	インド	291.262	412.145	41.50
5	エルサルバドル	373.638	360.240	-3.59
6	ペルー	251.883	305.382	21.24
7	中国	110.318	235.479	113.45
8	ベトナム	251.688	209.074	-16.93
9	グアテマラ	216.924	184.463	-14.96

10	ハイチ	135.903	174.247	28.21
15	スリランカ	96.432	117.904	22.27
19	バングラデシュ	55.257	104.985	89.99

(同 339) ニットシャツ女物

		2004年	2005年	成長率 (%)
順位	世界	6,095.882	6,825.634	11.97
1	グアテマラ	729.630	714.212	-2.11
2	香港	300.604	575.995	91.61
3	メキシコ	540.591	521.576	-3.52
4	ベトナム	415.750	400.727	-3.61
5	中国	106.156	400.058	276.86
6	ホンジュラス	408.749	397.449	-2.76
7	ペルー	290.947	338.556	16.36
8	マカオ	194.878	282.294	44.86
9	カンボジア	151.404	246.086	62.54
10	ヨルダン	226.459	228.230	0.78
13	インド	99.441	201.878	103.01
17	スリランカ	89.991	111.099	23.46
22	パキスタン	92.856	87.409	-5.87
23	バングラデシュ	50.509	82.601	63.54

(同 340) 織布シャツ男物

		2004年	2005年	成長率 (%)
順位	世界	2,366.032	2,664.798	12.63
1	香港	322.976	340.416	5.40
2	バングラデシュ	266.979	331.704	24.24
3	インド	262.316	288.272	9.89
4	インドネシア	184.711	236.160	27.85
5	中国	82.666	191.393	131.53
6	スリランカ	101.619	120.194	18.28
7	ベトナム	95.676	109.321	14.26
8	フィリピン	103.087	107.187	3.98

9	マレーシア	88.352	88.962	0.69
10	イタリア	85.247	83.735	-1.77
22	パキスタン	23.572	19.529	-17.15

(同 341) 織布シャツ女物

		2004年	2005年	成長率 (%)
順位	世界	1,431.784	1,512.505	5.64
1	インド	326.446	360.534	10.44
2	中国	88.682	303.404	242.13
3	インドネシア	139.283	165.304	18.68
4	バングラデシュ	113.402	116.684	2.89
5	タイ	87.181	88.895	1.97
6	香港	214.351	84.026	-60.80
7	スリランカ	88.647	78.331	-11.64
8	フィリピン	70.531	44.776	-36.52
9	カンボジア	41.877	43.943	4.93
10	ベトナム	20.488	25.071	22.37
20	パキスタン	4.469	4.524	1.23

(同 347) ズボン男物

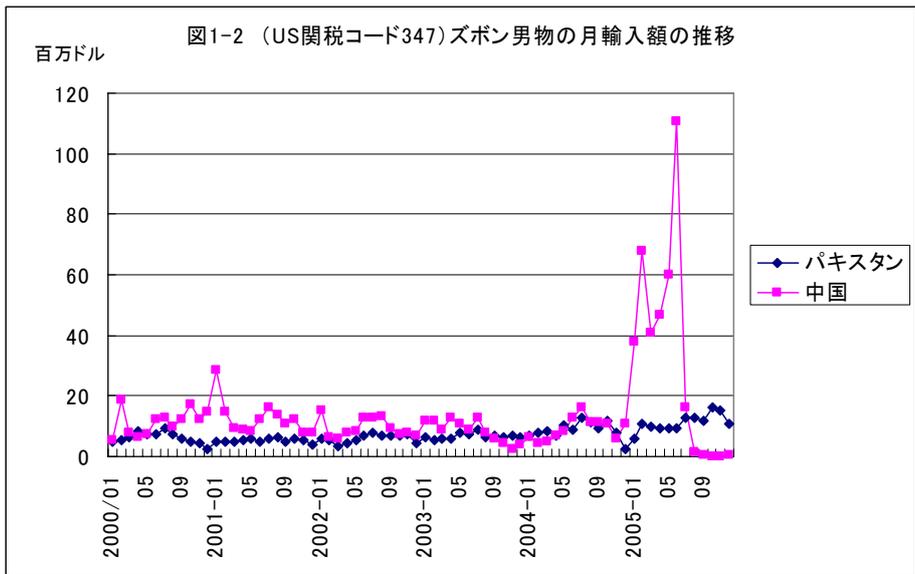
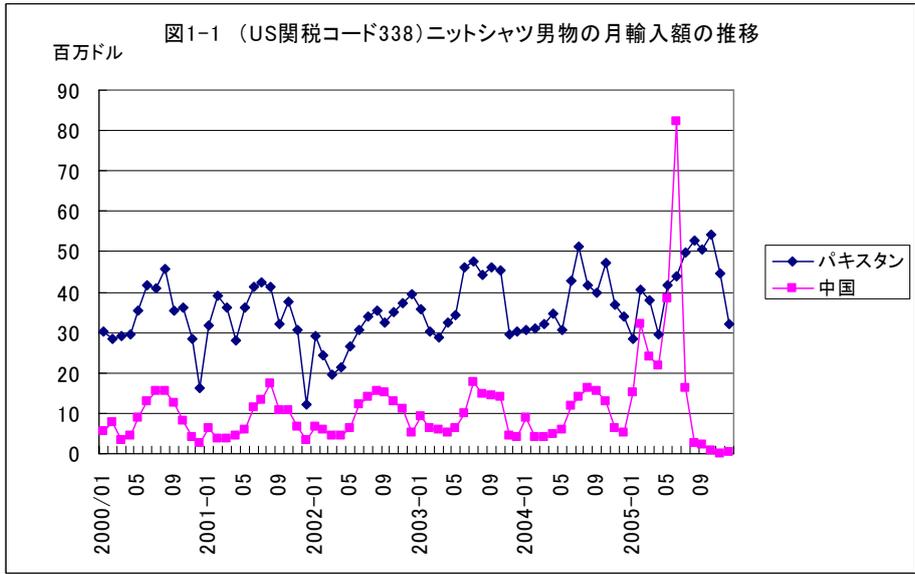
		2004年	2005年	成長率 (%)
順位	世界	5,023.370	5,291.514	5.34
1	メキシコ	1,469.949	1,430.248	-2.70
2	中国	110.326	383.001	247.15
3	ドミニカ共和国	449.711	365.774	-18.66
4	バングラデシュ	177.026	308.576	74.31
5	香港	247.528	225.636	-8.84
6	ニカラグア	147.037	175.613	19.43
7	コロンビア	124.243	163.343	31.47
8	ホンジュラス	132.001	148.137	12.22
9	ベトナム	147.375	142.947	-3.00
10	インド	93.181	139.264	49.46
12	パキスタン	105.076	134.433	27.94

19	スリランカ	75.253	88.215	17.22
----	-------	--------	--------	-------

(同 348) スラックス女物

		2004 年	2005 年	成長率 (%)
順位	世界	6,332.227	6,867.285	8.45
1	メキシコ	1,310.259	1,090.296	-16.79
2	中国	161.555	684.080	323.43
3	香港	552.287	641.414	16.14
4	カンボジア	262.048	347.855	32.74
5	ベトナム	288.568	333.730	15.65
6	インドネシア	200.418	317.711	58.52
7	ヨルダン	236.166	259.101	9.71
8	グアテマラ	248.372	241.726	-2.68
9	フィリピン	194.175	228.859	17.86
10	バングラデシュ	118.567	215.933	82.12
11	スリランカ	137.137	212.081	54.65
14	インド	79.541	147.560	85.51
19	パキスタン	35.171	86.100	144.80

出所) OTEXA



出所) OTEXA

第2節 衣料産業の国際競争力

1. パキスタンの原料賦存と労働賦存

未だ公式統計によってMFA失効後の影響を計ることは時期尚早と考えられるが、中国の輸出の激増は容易に想像できる。そこで、パキスタン衣料産業の中国に対する競争力が問題となる。パキスタンには綿花という原料賦存があり、また衣料産業は労働集約的産業であることから、伝統的国際貿易理論のヘクシャー＝オリーン・モデルに従うと、資本に対する労働賦存比率が中国より高いパキスタン⁸では衣料産業に比較優位をもち、競争力があるといえそうである。しかし、Krugman and Obstfeld [2000]が指摘するように、現実には原料賦存や要素賦存のみが国際競争力を決めるわけではない。例えば、ケニアの縫製産業をバングラデシュのそれと比較した福西 [2005]は、ケニアの製造業が「賃金の硬直性のため、要素賦存パターンよりも少ない生産量と雇用しか生み出せていない」(福西 [2005: 251])ことを指摘している。そこで以下では、パキスタンの原料賦存、衣料産業の労働集約性と国際競争力との

⁸ 資本に対する労働賦存比率については、牧野 [2006]と同様の以下の計算から、パキスタンが中国より資本に対する労働賦存比率が高いと判断した。2004年の資本ストック K_t の計算には、 $K_t = (1 - \delta)^t K_0 + \sum_{i=1}^t (1 - \delta)^{t-i} I_i$ (Crego et al. [1998])を用い、Nehru and Dhareshwar [1996] のデータベースから中国とパキスタン両国について得られる1990年の資本ストックを初期資本ストック K_0 として応用することとした。両国の各年投資 I_i 、およびデフレータについては、ADB [1989-2005] のデータを使用し、資本減耗率 δ については、袁 [2002] が中国の資本ストック推計で用いた建築、設備の減耗率それぞれ8%、17%を下限、上限として用いることとした。減耗率8%では、両国の資本ストック(2004年平均為替相場によって換算した千ドルあたり)に対する労働人口比率は、パキスタン：中国=0.34：0.14 となり、減耗率17%では、パキスタン：中国=0.57：0.22 となる。加えて中国元の過小評価を考慮すると、中国の資本に対する労働人口比率は過大評価されている可能性が高く、パキスタンが中国より資本に対する労働賦存比率が高いと判断しても問題ないだろう。

関係を検討する。

まず、衣料産業の原料となる原綿について簡単に述べる。パキスタンでは、綿花は主要農産物の一つであり(GoP [2005])、パキスタンの繊維・衣料産業はそれから採取される原綿によるところが大きい。パキスタン原綿は短・中繊維であるため、太番手の糸を作るには向いているが、細番手の糸を作には向いていない⁹(内川 [2003])。太番手の糸を原料とすると、ベッドウェアなどのホームテキスタイルが適しているほか、衣料では、織布衣料のデニム、チノパンなどが適しているが、ニット衣料ではせいぜいTシャツやポロシャツに限られ、いわゆるハイ・ファッションには向いていないという¹⁰。したがって、一般に付加価値の高いハイ・ファッションで競争しようとするれば、原料である細番手の糸はアメリカやエジプト、中国からも輸入しなければならず、パキスタンの衣料産業が必ずしも原料賦存の恩恵を受けているわけではないことが分かる。

次に、パキスタン衣料産業が労働集約的であることを確認したい。表8はパキスタン製造業の資本-労働比率を比較したものである。衣料産業の資本-労働比率は平均をかなり下回っている一方、繊維産業のそれは平均よりは低いが、製造業のなかでは高い方に位置づけられる。一般に衣料も含めた繊維産業というとき、一概に労働集約的産業と考えられることがしばしばあるが、パキスタンの繊維産業は資本集約度が高いことで知られているため、繊維産業と衣料産業とを区別する必要がある。パキスタンの繊維企業向けに、紡績機械や織布機械を供給している日系商社によると、パキスタンの太番手の綿糸や綿布は国際的にみても質が高いが、それは原綿の質が高いことに加え、パキスタンが輸入している紡績機や織機が国際的にもトップクラスの水準であり、紡績や織布工程にはほとんど労働者の手が加わらないからだという。

⁹ 2003/04年度では、化合繊も含めた製糸の国内生産(単位：トン)のうち、綿糸太番手(20番手以下)が47.9%、綿糸中番手(21-34番手)が21.5%を占めている(APTMA)。

¹⁰ 2005年11月、日系商社へのインタビューによる。

この含意は、川上の繊維産業やホームテキスタイル¹¹では資本集約的であるために質の高い機械を購入しさえすれば製品の質を管理することが比較的容易であるが、衣料産業は労働集約的であるために質の点で国際的な競争に耐えることが難しいということである。

¹¹ ホームテキスタイルでは、ベッドウェアが、EUが2004年3月から課している平均13%のアンチダンピング課税にも関わらず、良いパフォーマンスを維持している。ホームテキスタイルに国際競争力がある理由としては、太番手の綿糸というパキスタンの原料賦存を活用できること、資本集約的であるために品質の管理が比較的容易であることのほか、ファッション性や短納期などマーケティング能力が比較的要求されないことなどが挙げられる。

表 8 産業別資本-労働比率¹ (2000/01 年度)

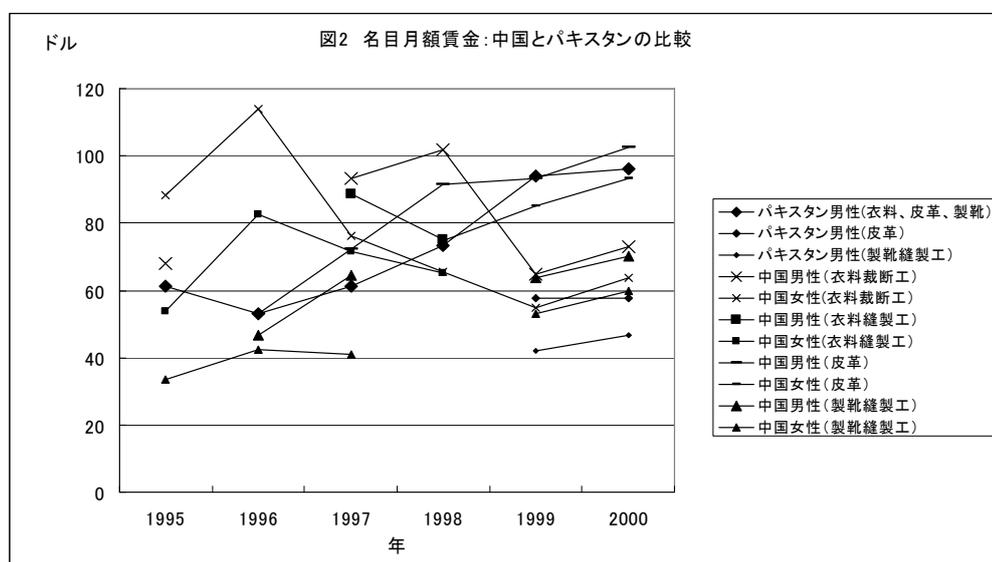
	資本労働比率
製造業平均	618.7
食料	683.6
飲料	458.5
タバコ	1,310.5
繊維	486.0
衣料	209.1
皮革・革製品	219.6
履物	75.2
綿織	139.2
木・コルク製品	333.3
家具	262.2
紙・紙製品	628.1
印刷	275.9
医薬品	345.2
産業薬品	3,594.0
その他化学製品	313.3
石油製品	1,345.0
ゴム製品	141.7
プラスチック製品	1,428.4
磁器製品	300.0
ガラス製品	799.7
その他非金属製品	2,498.8
鉄鋼	1,433.4
非鉄金属	154.9
金属製品	400.6
非電気機械	467.3
電気機械・機器	656.9
輸送機器	515.0
手術器具等	716.2
スポーツ用品	103.6
ハンドクラフト等	238.5

注) 1) 資本労働比率は、CMI の就業者 1 人あたり期末固定資産 (単位は千ルピー : 簿価) である。
出所) GoP, CMI 2000-01

このような質の問題はあるとしても、コスト面のみに着目すれば、労働賦存のあるパキスタンは労働集約的な衣料産業に比較優位をもつため、競争優位にあることは依然として言えないだろうか。具体的には、労働コスト、それには労働生産性も問題になることに鑑み、少なくとも労賃¹²のみを取り上げて比較すれば、パキスタンは中国に対し競争優位に立つだろうと予想できる。しかしながら以下の試みから結論づければ、パキスタン衣料産業における労賃は中国より高く、労働コストの面での競争力に欠けると言えそうである。図 2 は、ILOのデータを用いて、中国の名目月額賃金とパキスタンのそれとを比較している。本来なら、本稿の主旨からして、衣料産業のなかでも最も労働集約的な縫製工の賃金で比較したいところであるが、パキスタンについては、衣料産業個別の賃金データがなく、また女性が工場で労働者として働くということが稀であるために女性の賃金に関するデータもない。したがって、中国の衣料、皮革、製靴産業の個別月額賃金と、パキスタンの皮革、製靴産業個別データおよび衣料、皮革、製靴産業を一括した平均月額賃金との比較というかたちをとった。これによると、パキスタンの三産業平均賃金は比較可能な 1998 年時において、中国男性の衣料縫製工と同レベルである。パキスタン衣料産業の雇用シェアは皮革、製靴産業より高い一方、皮革、製靴産業における賃金が三産業平均賃金よりかなり低いため、パキスタンの衣料縫製工の賃金は三産業平均賃金より少し高いことが推測できる。したがって、公式データからは、パキスタンの衣料縫製工の賃金は中国のそれよりおそらく高いであろうことが分かる。加えて、中国の実際の賃金は更に低い可能性がある。中国で実際に支払われている労賃は公式データの半分以下であることが、中国にアウトソーシングを行っているアメリカの大手衣料小売業

¹² 以下、本稿での労賃はすべて名目である。したがって、厳密な比較ではなく、パキスタンの労賃が競争相手国に比べ高い可能性を示唆するものに留まることを断っておく。公式データでは、たとえ名目であっても、衣料縫製工について正確な比較ができないこと、パキスタンの物価水準は公式データ上決して高くないことから、そのように判断した。

者による、中国の衣料製造企業についての非公式な調査によって報告されている (Saxena and Wiebe [2005: 61-62])。同報告によると、中国の公式の最低賃金は時給 59 セントであるが、衣料製造企業が縫製工に実際に支払っている賃金は時給 25 セントほどであるということであり、その理由を多くの衣料企業が出来高払いで雇用しているからであると結論づけている。中国では出来高払いを背景に、公式データ上の労賃より低い労賃で雇用されている可能性が高い一方、パキスタンでは出来高払いを背景に、公式データ上の労賃より高い労賃で雇用されている可能性が高いが、この点はパキスタン衣料製造企業への聞き取り調査をもとにした第 4 節と第 5 節において詳述することとする。



出所) ILO, LABORSTA

2. 国の経済力と労賃

さて、労働賦存比率を分析軸としたとき、予想に反して、パキスタンの衣料縫製工の労賃は中国のそれより高いだろうことが分かった。以下では、国の経済力を分析軸としても、パキスタンの労賃は、中国やその他アジアの発

展途上国のそれより比較的の高いことを示したい。表 9-1 は、パキスタンが国際輸出市場でプレゼンスの高いニット衣料男物の主要輸出国のうち、パキスタンの潜在的競争相手である途上国の製造業平均賃金と 1 人当たり GNP を、平野 [2005: 135] にならい比較したものである。パキスタンについて得られる最新のデータが 1996 年であるため、各国とも 1996 年の時価データを用いている。比較のために、主要輸出国ではないがアフリカ諸国(サブサハラ＝アフリカ諸国を指すものとする)の同データも併記している。後述するように、パキスタンの特徴はアフリカ諸国に共通するからである。また、本稿が衣料産業を取り上げていることから、衣料産業の賃金、製造業平均賃金と衣料産業賃金との比、衣料産業賃金と 1 人当たり GNP との比も併記した。UNIDO データベース上には、中国の賃金データが 1986 年まで遡らないと存在しないため、参考までに、中国とパキスタンの 1986 年データを比較したものが表 9-2 である。2003 年の中国とパキスタンの 1 人当たり GNP がそれぞれ 1,100 ドル、520 ドル(World Bank [2005])である一方、1986 年にはそれぞれ 300 ドル、350 ドル(World Bank [1988])と、それが逆転しているほど古いデータであることは問題だが、少なくとも、パキスタンの製造業平均賃金や衣料産業賃金が国の経済力と比較して高いという傾向性は言えそうである。表 9-1 をみると、パキスタンの製造業平均賃金および衣料産業賃金と、1 人当たり GNP とが、ニット衣料男物の主要輸出国のなかで突出してかけ離れていることが分かる。パキスタンの乖離は約 4 倍であり、パキスタン衣料産業にとって直接の競争相手であるインドやバングラデシュの乖離はその他のアジア諸国よりは大きいながらも 2 倍前後であり、パキスタンの半分である。平野は、世界 70 カ国の製造業平均賃金と 1 人当たり GDP が大きくかけ離れているような国は、「一部の例外を除いてアフリカ以外に存在しない」(平野 [2005: 137]) ことを示したが、パキスタンはその「一部の例外」と言えよう。また平野は、「一般的なアフリカ諸国は低廉な労働力という比較優位をもっていない」ことから、アフリカ諸国が、アジア諸国の労働集約的産業の成長をきっかけとした経済発展の方式から疎外されていることを指摘している(平野 [2005:

131-137])。このことは、パキスタンがアフリカ諸国と同じく労働コスト面での競争力に欠け、東アジア諸国とそれに続く東南アジア諸国のような労働集約的産業の成長をきっかけとした発展過程をたどることが困難であることを示唆する。

表 9-1 製造業と衣料産業の平均賃金(1996)：1人あたり GNP との比較

(単位：ドル)

ニット衣料男物主要 輸出国	製造業平均 賃金 ¹	1人あた り GNP	製造業平均 賃金と1人 あたり GNP との比	衣料産業 賃金	衣料産業賃 金と製造業 平均賃金と の比	衣料産業賃金 と1人あたり GNP との比
パキスタン	2,052	480	4.28	1,883	0.92	3.92
インド	1,280	380	3.37	730	0.57	1.92
バングラデシュ	569	260	2.19	519	0.91	2.00
カンボジア	686	300	2.29	532	0.78	1.77
タイ	3,867	2,960	1.31	3,049	0.79	1.03
ベトナム	941	290	3.25	772	0.82	2.66
トルコ	5,875	2,830	2.08	2,842	0.48	1.00
メキシコ	4,982	3,670	1.36	2,389	0.48	0.65
インドネシア	1,479	1,080	1.37	1,120	0.76	1.04
フィリピン	3,055	1,160	2.63	2,092	0.68	1.80
ペルー	5,509	2,420	2.28	2,258	0.41	0.93
韓国	18,712	10,610	1.76	13,098	0.70	1.23
マレーシア	5,392	4,370	1.23	3,772	0.70	0.86
スリランカ	793	740	1.07	749	0.94	1.01
モロッコ	4,272	1,290	3.31	2,480	0.58	1.92
ヨルダン	3,021	1,650	1.83	1,670	0.55	1.01
コロンビア	4,517	2,140	2.11	2,588	0.57	1.21
モーリシャス	3,509	3,710	0.95	2,890	0.82	0.78
チュニジア	6,395	1,930	3.31	3,466	0.54	1.80
エルサルバドル	3,062	1,700	1.80	2,110	0.69	1.24
ボリビア	2,724	830	3.28	1,336	0.49	1.61
ブラジル	9,282	4,400	2.11	4,084	0.44	0.93
南アフリカ	8,860	3,520	2.52	4,375	0.49	1.24
ネパール	382	210	1.82	445	1.17	2.12
<u>以下、アフリカ諸国</u>						
ガボン	10,839	3,950	2.74	3,414	0.31	0.86
コートジボワール	6,396	660	9.69	4,220	0.66	6.39

セネガル	3,074	570	5.39	608	0.20	1.07
カメルーン	3,036	610	4.98	2,593	0.85	4.25
ザンビア	1,934	360	5.37	1,327	0.69	3.69
ナイジェリア	1,309	240	5.45	1,423	1.09	5.93
ジンバブエ	4,555	610	7.47	2,125	0.47	3.48
ケニア	1,542	320	4.82	1,070	0.69	3.34
エチオピア	799	100	7.99	479	0.60	4.79

注) 1) 賃金はバングラデシュ、カンボジア、ガンビアは1995年、ベトナム、ボツワナは1998年のデータ。

出所) UNIDO [2005a] [2005b], World Bank [1998]

表 9-2 製造業と衣料産業の平均賃金(1986)：1人あたり GNP との比較

(単位：ドル)

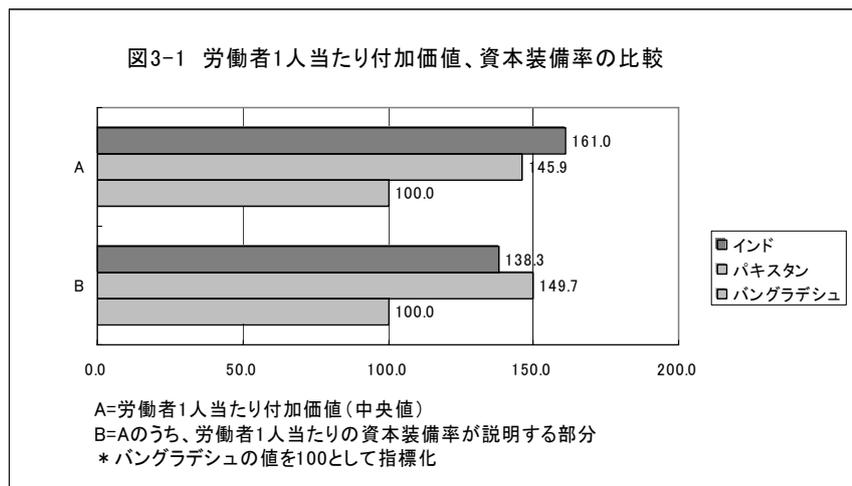
	製造業平均 賃金	1人あた り GNP	製造業平均 賃金と1人 あたり GNP との比	衣料産業 賃金	衣料産業賃 金と製造業 平均賃金と の比	衣料産業賃金 と1人あたり GNP との比
中国	377	300	1.26	346	0.92	1.15
パキスタン	1,437	350	4.11	1,322	0.92	3.78

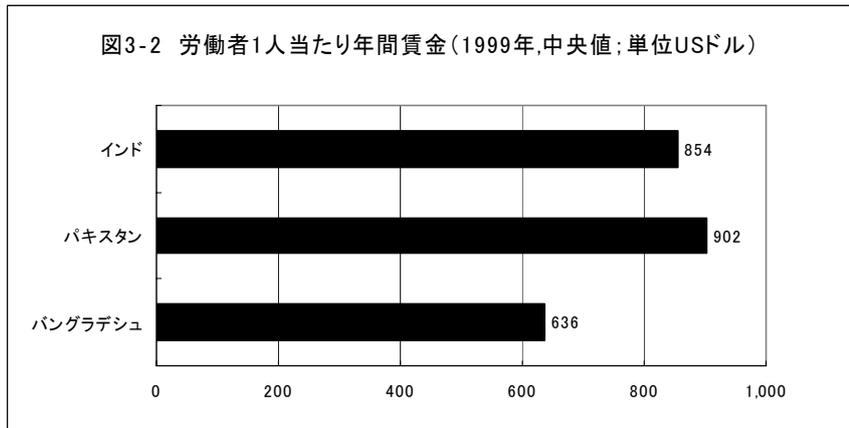
出所) UNIDO [2005a]; World Bank [1988]

3. 労働生産性と労賃

最後に、パキスタンの労賃が、労働生産性の割に、もしくは労働者の付加価値への貢献度の割に、競争相手に比べ高い可能性を示したい。この点は、衣料産業に限ってはいないが、世銀とパキスタン中小企業庁 (Small and Medium Enterprise Development Authority : SMEDA) が行った投資環境についての各国比較調査で指摘されている (World Bank and SMEDA [2003 :7-9])。図 3-1 と図 3-2 は、パキスタンと、パキスタン衣料産業にとって直接の競争相手であるインド、バングラデシュとの、労働者1人当たり付加価値、その違いのうち1人当たり資本装備率によって説明できる部分、および労働者1人当たりの賃金 (1999年中央値) を比較したものである。まず、インドとパキスタンを比較すると、インドの労働生産性 (労働者1人当たり付加価値) は、パキスタンより 10.3%高いが、インドの資本装備率はパキスタンより 8.2%低い。そのため、両者の労働生産性の差は資本装備率では説明がつかない。インドは

資本装備率の低さを労働の質の高さでカバーしていることが、一つの可能性として考えられる。インドは労働生産性がパキスタンより高いにもかかわらず、労賃はパキスタンより 5.6%低い。次に、バングラデシュとパキスタンを比較すると、パキスタンの労働生産性はバングラデシュより 45.9%高いが、それは両者の資本装備率の差（49.7%）でほぼ説明することができる。以上から、パキスタンは、インド、バングラデシュと比較すると、労働生産性もしくは労働者の付加価値に対する貢献度の割に高い労賃を払っており、労働コストが高いことが言えそうである。ここでの労賃は、全製造業の中央値で比較しており、衣料製造業に限ったものではない。しかしながら、前出の表 9-1 と表 9-2 を参考にすると、パキスタンの衣料産業賃金と全製造業平均賃金との比率は 0.92 と、バングラデシュとほぼ同じであり、インドにいたっては 0.57 と更に衣料製造業賃金が低くなることから、パキスタンの衣料産業における労賃、また労働コストは、競争相手に比べて高いことが言えそうである。





出所) World Bank and SMEDA [2003]

第3節 聞き取り調査の概要

MFA 失効のパキスタン衣料産業への影響と、負の影響があるようならその要因を調査するため、2005年11月、パキスタンのラホールとその近郊において、ニット衣料製造企業10社と主要な織布衣料であるデニム製造企業5社に対して聞き取り調査を行った。聞き取り調査の質問項目については、山形[2004]の質問表を参照した。企業での回答者は、社長、および彼から許可を得た財務担当者、労務担当者である。企業は、SMEDAの協力により得たラホール近郊のニット衣料製造企業26社、織布衣料製造企業10社のリストのなかから、ランダムに選択した。ニット衣料製造企業は1社を除きすべてPHMAのメンバーであり、デニム製造企業はすべてパキスタン既製衣料製造業・輸出業者協会(Pakistan Readymade Garments Manufacturers & Exporters Association: PRGMEA)のメンバーである。すべてのニット衣料製造企業が自社内にニットイング部門を有しており、同時に一部のニットイングをアウトソーシングしている。したがって、ニット衣料製造企業はすべてニットイング部門、染色部門、裁断部門、縫製部門、仕上げ部門を有している。また、すべてのデニム製造企業が生地は原料として購入し、自社内には裁断部門、

縫製部門、ウォッシング部門、仕上げ部門を有する。聞き取り調査対象企業の概要は、表 10 のとおりである。最も製造開始年が古い企業でも、1990 年以降であり、パキスタンの衣料産業が川上の繊維産業と比べて比較的若いことが分かる。また、上場企業は 1 社のみであり、これも川上の繊維産業と比べて比較的中小企業によって担われているというパキスタンの衣料産業を反映していると言えるだろう。パキスタンの川上繊維産業のうち大企業に特徴的な労働組合も 1 社を除き組織されていない。第 4 節と第 5 節において詳述するが、1 社を除き、すべての企業が出来高払い労働者を雇用している。とりわけ縫製部門のミシン工だけを取り上げると、その 9 割を出来高払いで雇っている企業がほとんどである。なお、分類Ⅲに属する企業 1 社のみ輸出向け製造が 30%のみであるが、そのほかの企業は 100%輸出向け製品を製造している。また、輸出先はアメリカと EU 以外にはほとんどないため、デニム製造企業の輸出先はほぼ EU であることが分かる。

表 10 聞き取り調査、衣料製造企業の概要

分類	従業員数 (常勤)		企業 数	製造開始年				法的地位					労働 組合 あり = 1	単価出 荷額平 均 (ド ル)	2005 年売り 上げ ¹ 平均 (ドル)	輸出額のうち US 向けの 割合 (平均)
				1990 -92	1993 -95	1996 -98	1999 -01	上場 = 1	公開(非上 場) = 1	有限 = 1	合資 = 1	個人 = 1				
I	>1,000	ニットウェア	4	3	0	1	0	0	2	2	0	0	1	4.7	19,720,000	75.0%
II		デニム	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	501-1000	ニットウェア	2	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	4.5	8,641,693	40.0%
IV		デニム	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
V	100-500	ニットウェア	4	2	2	0	0	0	0	2	0	2	0	3.3	6,843,583	49.5%
VI		デニム	3	2	0	1	0	0	0	3	0	0	0	6.3	5,150,157	0.0%
VII	<100	ニットウェア	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VIII		デニム	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	4.2	1,073,309	5.0%

注) 1) 会計年度ではなく暦年で質問したため、推定値である。

出所) 2005 年 11 月、筆者現地調査による。

第4節 MFA失効の影響

1. クォータ購入コスト

MFA失効後の明らかな違いは、クォータを購入する必要がなくなったことである。2004年末までは、割り当て以上に輸出をしようとする企業はクォータを購入しなければならなかった。仮に、このクォータ購入コストが高かったならば、クォータの撤廃は企業にとって好ましいはずである。そこで、クォータ購入コストについて聞き取りを行った。表11をみると、とりわけニット衣料製造企業のほとんどがクォータ購入コストが高かったと認識していることが分かる。クォータは企業に割り当てられているもののほか、既存のクォータ以上に輸出を行う場合には、それをオークションで買わなければならなかった。毎年初めに政府によるオークション¹³が行われるほか、製造企業から製造企業へとクォータを売りさばくクォータ専門のトレーダーも存在したという。クォータ価格は製品によっても異なるが工場出荷額の14-20%ほどであり、下半期(8月以降)にトレーダーからクォータを購入する場合には45-67%にもものぼったという。これほどクォータ購入コストが高騰した理由として、政府によるクォータ割り当ての失敗によって、トレーダーがクォータ・レントをとる構造になっていたことが指摘された。一方、購入コストが高くなかったと答えた企業の理由としては、輸出開始が比較的早い企業であり¹⁴、アメリカからEU、またその逆へと市場をシフトせず、しかも輸出数量の伸びが対前年度比7.5%以下¹⁵に抑えられていれば、既存のクォータの範囲内で十分であり、オークションやトレーダーから新規購入する必要がなかったこと

¹³ オークションは、EPBの管轄下にある。

¹⁴ クォータ購入価格は製品によっても異なるが、例えば平均的なジーンズ男物であると、1992年には1ピース当たり6.7セントであったところ、2004年には2.76ドルにまで上がったという。

¹⁵ クォータは対前年度輸出数量比7.5%までは固定数量として割り当てられた。

が挙げられた。逆に、輸出開始が比較的遅い企業のなかには、クォータ購入コストが高いために購入できず、2004年以前は輸出向け下請けが主であったという企業もある。

表 11 クォータの意義

分類	従業員数 (常勤)		企業数	クォータ購入コストは高いと認識=1
I	>1,000	ニットウェア	4	3
II		デニム	0	-
III	501-1000	ニットウェア	2	2
IV		デニム	0	-
V	100-500	ニットウェア	4	3
VI		デニム	3	1
VII	<100	ニットウェア	0	-
VIII		デニム	2	1

出所) 2005年11月、筆者現地調査による。

2. MFA 失効による企業への影響

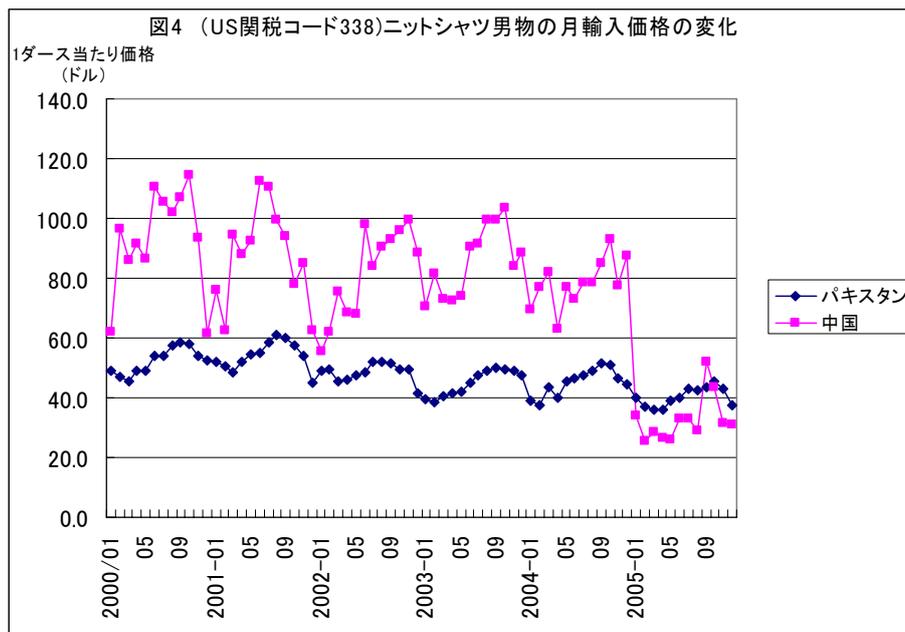
次に MFA 失効後は競争が激しくなることが予想されるが、競争に関して実際にみられる変化と、とりわけ雇用に対する影響を聞いた。表 12 をみると、ほとんどの企業が 2004 年からの変化として、工場出荷価格の低下を答えている。低下の度合いは企業により異なるが、10-30%である。価格が低下していないと答えた企業は 2 社あるが、うち 1 社は昨年から今年にかけてハイ・ファッションへの移行を果たした企業であり、もう 1 社は顧客との関係が 6 年と長期であり関係特殊的な衣料品を製造している。価格が低下したと答えた企業のすべてが、その主な原因を中国からの価格圧力とみているが、中国を直接の競争相手とみている企業は、アメリカ市場向けであれ EU 市場向けであれ少数派である。多数派によると、欧米バイヤーが、パキスタンの衣料品と代替的とみなすのは、インドやバングラデシュなどの製品であり、よってインドやバングラデシュが直接の競争相手であるという。また、中国は現在

セーフガードが発動されているからそれほど脅威ではないという意見も聞かれた。いずれの理由も、短期的にはあてはまるが、長期的にみて中国からの脅威を楽観視する理由にはならない。MFA 失効後の価格低下のもう一つの要因として、クォータ購入にかかっていたコストについてバイヤーも認識しているため、その分をバイヤーが価格交渉に利用するということが挙げられた。全体的な価格の低下はクォータ購入コスト以上であるという。ところで、ニット衣料における価格圧力は、MFA 失効に限らず、2002 年から既に始まっており、とりわけ 2001 年 9.11 後のアフガニスタンへの空爆開始による価格への影響は MFA 失効より大きいとする企業が多かった。具体的には、9.11 後、GAP や Banana Republic といった大手ブランドのバイヤーが輸送の遅れを懸念して一時的に発注しなくなったため、ニット衣料輸出が 25%ほど落ち込み、需要の低下によって価格が 17-40%ほど下がったという。その後オーダーは回復したが、パキスタンのニット衣料製造業者の価格交渉力は低下したままであるという。OTEXA のデータをもとに価格を計算すると、確かにアフガニスタン空爆開始後に、パキスタンのニット衣料の輸出価格の減少がみられ、季節変動を考慮して同じ時期で比べても、その後の価格は同水準に回復していない(図 4)。しかし、同様の傾向は中国でもみられる現象であり、よって、9.11 の価格に対する低下圧力は短期的には大きかったものの、長期的にみた場合に MFA 失効より大きな影響があると考えるのは無理があろう。

表 12 MFA 失効後の変化

分類	従業員数 (常勤)		企業 数	2004年よ り工場出 荷価格低 下=1	2004年よ りオーダ ー数量低 下=1	2004年よ り売り上 げ減=1	(常勤) 従 業員数が 昨年より 減=1	従業員 の削減 を予定 =1
I	>1,000	ニットウェア	4	4	2	2	1	2
II		デニム	0	-	-	-	-	-
III	501-1000	ニットウェア	2	2	0	0	0	0
IV		デニム	0	-	-	-	-	-
V	100-500	ニットウェア	4	3	2	2	2	1
VI		デニム	3	2	0	0	0	0
VII	<100	ニットウェア	0	-	-	-	-	-
VIII		デニム	2	2	2	2	2	0

出所) 2005年11月、筆者現地調査による。



出所) OTEXA

価格圧力があることは分かったが、企業の売り上げと、雇用への影響はどうだろうか。ニット衣料製造企業にも、デニム製造企業にも昨年比べて売り上げを伸ばしている企業とそうでない企業がみられ、公式統計にみられるように、ニット衣料のみが打撃を受け、デニム企業はブームに乗っているとは限らないようである。ほとんどの企業にとって工場出荷額は下がっているため、オーダー数量の増加によって総売り上げを伸ばしていると言ってよいだろう。分類Ⅰと分類Ⅲのうち売り上げが減った企業と従業員数が昨年より減った企業は一致しておらず、今後の前者の戦略によっては、全体として大幅な雇用の削減が考えられる。現に、分類Ⅰの売り上げが減った企業で従業員数は昨年から減っていないと答えた企業のうち1社は、2006年初めに設備を30%ほど削減するため、常勤従業員200人前後、それに従い出来高払い労働者も同数ほど削減する予定であるという。また、分類Ⅰの従業員を削減したと答えた企業は、労働者の生産性を高めることで対応しているとのことであった。この企業は、国際競争に対応するため更に600人前後の人員を削減する予定であるとのことであった。一方で、分類Ⅰの売り上げが減った企業で従業員数は昨年から減っていないと答えたもう1社は、出来高払い労働者の弊害が大きいために常勤労働者にシフトしており、そのため常勤従業員数のみでカウントすると増加がみられるが、全体では雇用は減っている。

3. 今後の対応

聞き取り調査では、競争の更なる激化が考えられるなか、今後の対応についても質問した。うち、積極的に労働削減を予定していると答えた企業は表12にあるとおりそれほど多くないが、雇用創出という点から懸念される意見があった。あるニット製造企業は、ニットイング部門のみに特化する予定であると答えたが、その理由は、川下のニット縫製では質の点で国際競争に耐えることが難しいため、それに耐えうる川上産業が生き残りの方法であるとのことであった。ニットイングのみでは、2台の編み機につき1人の労働者で足りる一方、裁断・縫製では1台のミシンにつきミシン工のほか仕上げや

品質管理などを含めて 1.7 人、高い質が要求される製品の場合には 2 人の労働者が必要であるという。更に、単純なミシンは 800 ドルからあるが、編み機は 13,000-17,000 ドルであるため、裁断・縫製工程とニット工程の資本-労働比率の割合は 3 : 100 である。このように、裁断・縫製工程の労働集約度が高いところ、ニット部門のみに移行するという企業の戦略は明らかに労働節約的であり、今後の雇用喪失が懸念される。また、あるデニム製造企業は、今後の対応として製造部門を労働コストの低いバングラデシュに移すことも考えているということであった。資本の自由な移動もグローバル化の一側面であるが、このような動きがパキスタン国内の雇用喪失に結びつくことは言うまでもない。

一方で、雇用創出の潜在可能性のある対応も聞かれた。多くの企業が、中国の大量生産製品との差別化を図るためにハイ・ファッションへの移行を試みているが、ハイ・ファッションではより労働集約的になるため、移行したことで同生産数量に対し 20% の雇用を生み出したというデニム製造企業もあった。ただし、例えばアメリカ市場から EU 市場向けのハイ・ファッションという移行であると、1 度のオーダーが数量ベースでは 10 分の 1 となるため、最終的な雇用創出効果については判断しにくい。また、生産量を増加するという意見も聞かれた。それには、設備投資の拡大を重視している企業や、ダブル・シフトへの移行を重視する企業があった。大量生産によってコストを削減するという対応は、中国との差別化を進めないことにもなりかねず、長期的にみて適切な戦略かは疑問である。しかし、差別化を同時に図りつつダブル・シフトへ移行することは、より労働集約的であり、雇用創出効果が期待できるだろう。そのほか、ニット衣料製造からデニム製造への移行も挙げられたが、両者の縫製工に要求される技術が同一ではないため、デニム縫製技術の迅速なトレーニングが全体としての雇用を維持するうえで重要であろう。

第5節 パキスタン衣料製造企業の国際競争力

1. 労働コストの差

MFA 失効後また中国に対するセーフガード発動が停止される 2008 年末以降、衣料輸出市場での競争激化が必然とみられるなか、パキスタンが今後の衣料輸出市場で競争に生き残ることはできるのでしょうか。そこで、①競争相手である中国、インド、バングラデシュはどのような点で競争有利であるのか、②当該企業にとって、輸出市場で競争するにあたり、何がボトルネックであるのかについて、聞き取りを行った。

聞き取り調査では、どのような点で、中国、インド、バングラデシュがパキスタンに比べて競争に有利であるか、衣料製造業者の認識を聞いた。中国がパキスタンに比べて競争に有利である理由としては、大量生産、労働コストが低いこと、光熱費が安いこと、輸出リベート¹⁶、外資誘致政策があること、などが挙げられた。安価な光熱費、輸出リベート、外資誘致政策などについては、政府の補助金が多いとの認識であった。インドがパキスタンに比べて競争に有利である理由としては、マーケティング能力の強さ、輸出リベートが高いこと、輸出リファイナンス・レートが低いこと、などが挙げられた。マーケティング能力を除けば、政府による補助金が競争優位の理由であると認識していることが分かる。バングラデシュがパキスタンに比べて競争に有利である理由としては、労働コストが低いこと、光熱費が安いこと、輸出リベートが高いこと、輸出リファイナンス・レートが低いこと、カナダや EU市場で関税免除であることなどが挙げられた。バングラデシュについても、中国やインドと同じく、政府による補助金がパキスタンより多いという認識であった。上記に挙げられた理由が本当に中国、インド、バングラデシュの

¹⁶ 輸出税払い戻し (Duty Drawback) であり、ボーナス・バウチャーなどの制度によって還付金を受ける。

競争優位の理由となりうるのか¹⁷、すべてを本稿で検討することは無理があるし、また本稿の主旨から逸れる。ここでは、本稿の主旨でもあり、また次節の当該企業からみたボトルネックとも関連するため、労働コストの差を取り上げて検討したい。

パキスタンの衣料製造業者の認識では、とくに中国やバングラデシュとの比較において、労働コストの差をパキスタンの競争劣位の要因とみなしている。中国との労働コストの差は、中国の大量生産による規模の経済によってもたらされるところが大きいだろうが、本稿ではバングラデシュとも比較するために、規模の経済には深入りしない。聞き取り調査では、労働コストの差をもたらしている中国とバングラデシュに共通する要因として、両者では女性労働者を活用できること、労働生産性が高いこと、労賃が安いことが挙げられた。これらの要因のためにパキスタンが競争劣位であるのかについては、厳密には中国、バングラデシュでの調査も必要であるところ、筆者の調

¹⁷ 例えば輸出リベート(FOB輸出額ベース)は、パキスタンは0.75%である一方、中国では13%(香港貿易発展局データ)であり、明らかにパキスタンにとって競争劣位要因と言えるだろう。電気代は、時間帯が異なれば1キロワット時あたりの単価も異なるために比較が難しいが、パキスタンの1キロワット時あたり8セントという単価は、中国やインドと比べてそれほど高くないようである(JETRO [2004])。バングラデシュとの比較は、JETRO [2004]を参照しても、その電気代が時間帯によってかなり異なるために難しいが、バングラデシュの方が一般的に光熱費が低いだろうことは推測できる。例えば、光熱費を左右する石油価格(2005年7月時点)を取り上げると、バングラデシュがリットルあたり0.53ドルであるに対し、パキスタンでは0.82ドルである。ただし、電気代、ガス代は合わせても運転費用の5%前後と、労働コストや原料コストがそれぞれ15-22%、54-65%を占めることと比べて低いため、パキスタンの競争力を削ぐ主要な要因とは言いがたいだろう。他方、バングラデシュは、カナダやEU市場で関税免除の扱いを受けているが、パキスタンは12-13%の関税を支払わなければならないため、この優遇措置は明らかにバングラデシュにとって競争優位に働くだらう。MFAの失効という点、中国製品にかかるクォータの撤廃とその影響が注目されがちだが、パキスタンのような中国ほど大国ではないが、しかし後発途上国(LDCs)ではない国にとっては、MFA失効による恩恵は小さく、未だ自由化という意味合いが薄いことには注意が必要である。

査はパキスタンに限られており、限界がある。各国の労賃水準については、本稿第2節において比較していることにも鑑み、以下では、パキスタンの労賃の水準に焦点をあてつつ、中国やバングラデシュとの労賃をさまざまな角度からみることで、大まかな比較を試みたい。

まず、パキスタンの労賃水準をみてみよう。パキスタン衣料製造企業の労賃に関しての聞き取り調査の結果は表13のとおりである。常勤生産労働者には、ニット衣料製造企業については、ニットイング部門、染色部門、裁断部門、縫製部門、仕上げ部門のすべてにおける生産労働者が、デニム製造企業については、裁断部門、縫製部門、ウォッシング部門、仕上げ部門のすべてにおける生産労働者が含まれる。分類Ⅲの1社を除くすべての企業が、基本的に縫製部門のミシン工には出来高払いの熟練労働者を雇っている。出来高払い労働者は、仕上げ部門にも多少雇われているが、ほとんどが熟練ミシン工を指すと考えてよい。出来高払い労働者については第5節の2. で詳しく述べるため、ここでは単に労賃の比較にとどめるが、常勤生産労働者に比べて出来高払い労働者の労賃がかなり高いこと、しかも企業によっては、出来高払い労働者の比率がかなり高いことが分かる。試みに、出来高払い労働者の比率を用いて、常勤労働者、出来高払い労働者を合わせたすべての生産労働者の月給を計算してみた。分類Ⅲの1社がほとんど常勤労働者のみであることから例外だが、その他の分類では、出来高払い労働者の賃金が平均賃金をかなり引き上げていることが分かる。

表 13 パキスタン衣料製造企業の労賃

(単位：ドル)

分類	従業員数 (常勤)		企業 数	常勤生産労働者月給(平均)	出来高払い労働者月給換算(平均)	出来高払い労働者の常勤生産労働者に対する比率(平均)	すべての生産労働者の月給換算(平均)	労働コスト/運転費用(平均)
I	>1,000	ニットウェア	4	78.0	173.2	1.77	139.0	18.9%
II		デニム	0	-	-	-	-	-
III	501-1000	ニットウェア	2	94.1	133.9	0.38	105.2	21.7%
IV		デニム	0	-	-	-	-	-
V	100-500	ニットウェア	4	74.2	163.0	3.71	144.4	21.8%
VI		デニム	3	94.8	147.1	1.57	126.7	15.2%
VII	<100	ニットウェア	0	-	-	-	-	-
VIII		デニム	2	90.7	150.3	1.13	122.3	20.9%

注) 1ドル=59.78ルピー(2005年11月平均、IMFデータ)で計算。

出所) 2005年11月、筆者現地調査による。

次に、パキスタン、中国、バングラデシュの衣料産業における労賃水準の比較をさまざまな角度から試みたい。第一に、前出表 9-1、9-2 で示された衣料産業の賃金と 1 人当たり GNP との比率をもとに、2003 年の衣料産業の年間賃金を計算してみると、パキスタンが 1,964 ドル、中国が 1,268 ドル、バングラデシュが 799 ドルとなる。パキスタンの賃金が高すぎるようだが、UNIDO データでは、賃金の定義を出来高払い労働者を含めたすべての労働者に支払ったものとしており、パキスタンでは、表 13 でみたように出来高払い労働者の労賃が高く、かなりの比率を占めることから、パキスタンの現状からそれほどかけ離れた数字ではないだろう。試みに表 13 の分類 I 企業の出来高払い労働者を合わせた年給を計算すると、1,668 ドルとなる。第二に、パキスタンとバングラデシュの衣料産業における未熟練労働者の最低月額賃金を比較すると、前者は 50 ドル、後者は 27 ドルと倍ほど違う¹⁸。上の計算で得られたバングラデシュの衣料産業賃金 799 ドルをベースとして、この最低賃金と同比率で計算すると、パキスタンの衣料産業賃金は、1,480 ドルとなる。第三に、第 2 節の 1. でふれたように、中国の衣料製造企業が縫製工に実際に支払っている賃金は時給 25 セントほどであるという報告 (Saxena and Wiebe [2005: 62]) からすると、1 日 10 時間、1 ヶ月 30 日働いたとしても、月給は 75 ドルにしかならない。以上、大まかな比較ではあるが、第 2 節での比較とあわせ、パキスタンの労賃水準は中国やバングラデシュ、またインドよりも高いことが推察される。したがって、聞き取り調査で挙げられた、中国やバングラデシュが労働コストの点で競争優位であるということは、単なる名目賃金の比較においても当てはまりそうである。労働コストの差を生み出しているのは、労賃のみならず、パキスタンでの女性労働者の不在や労働生産性が低いこと¹⁹も理由として挙げられたが、これらはパキスタンで特徴的な出来高

¹⁸ バングラデシュでは「月 20 ドル程度の賃金しか得ていない縫製工場労働者は数多くいる」(山形 [2004: 60]) と報告されている。

¹⁹ 本稿では、労働生産性について深入りしないが、パキスタン衣料産業における労賃はその生産性に見合わず高いといえそうである。一般に労賃の下方

払い労働者と合わせて、労働者の質と密接に関連するため、次節において詳述したい。

2. 企業レベルのボトルネック

聞き取り調査では、当該企業にとって、輸出市場で競争するにあたり何をボトルネックと考えるか、衣料製造業者の認識を聞いた。表 14 をみると、労働者の質を最大の問題と認識している企業が多い。具体的には、質の高い熟練労働者が希少であるということである。すべての工程のうち、最も労働者の質が問題となるのが縫製部門であり、パキスタンの衣料製造企業では、縫製部門のミシン工はほとんど熟練の出来高払い労働者を雇っていることから、この問題はつまりミシン工に対する労働需要超過を示唆している。これが労賃を引き上げているのであろうが、パキスタンのミシン工はいかに特徴的であるのだろうか。

硬直性については、最低賃金や労働組合、効率賃金などが考えられる(樋口 [1996])。このうち、聞き取り調査対象の衣料製造企業ではほとんど労働組合が組織されておらず、また一般に衣料産業での労働組合はそれほど活発でないことから、パキスタンにおいては当てはまらなさそうである。効率賃金の可能性が考えられるが、公式データ上パキスタンの物価水準は高くないことから、今後の研究課題としたい。

表 14 国際競争における障害

分類	従業員数 (常勤)		企業数	国際競争における自社にとっての障害 ¹	
				労働の質 = 1	光熱費 = 1
I	>1,000	ニットウェア	4	3	1
II		デニム	0	-	-
III	501-1000	ニットウェア	2	1	1
IV		デニム	0	-	-
V	100-500	ニットウェア	4	2	2
VI		デニム	3	2	1
VII	<100	ニットウェア	0	-	-
VIII		デニム	2	0	0

注) 1) 障害についての質問は、①労働、②光熱費、③税金、④交通インフラと費用⑤税当局以外の政府、⑥その他、を用意し、択一式にした。その他では、政府政策の違い(輸出リベートやリファイナンス・レートなど)、海外企業とのベンチャーの機会がないこと、が挙げられた。

出所) 2005年11月、筆者現地調査による。

聞き取り調査によると、ミシン工は熟練労働者を出来高払いで雇うという慣行が出来上がっているという。その第一の弊害は、離職率をコントロールできないことである。出来高払いであるために質の高い熟練工を自社にとどめておくことが難しく、そのために労賃を引き上げざるを得ないという。聞き取り調査によると、出来高払いにはそもそも離職率というコンセプトを当てはめることができないとのことだが、常勤労働者について離職率を聞くことができた(表 15)。常勤労働者の離職率もかなり高いことから、出来高払いを自社にとどめておくことが難しいことは推して知ることができよう。また、出来高払いのリクルートが困難であるというから(表 15)、出来高払いの熟練工の労賃にプレミアムがつくことが予想できる。第二の弊害は、出来高払いであるために、社内昇進制度がなく、ミシン工のインセンティブを高めることができず、それが製品の質にも反映されるということである。聞き取

り調査によると、質の高い出来高払いのミシン工にライン監督者などの常勤の地位をオファーしても、出来高払いの賃金の方が高いために断られるという²⁰。

表 15 衣料製造企業の離職率とリクルート

分類	従業員数（常勤）		企業数	常勤の年間離職率（平均）	出来高のリクルートが困難
I	>1,000	ニットウェア	4	37.9%	2
II		デニム	0	-	-
III	501-1000	ニットウェア	2	30.5%	2
IV		デニム	0	-	-
V	100-500	ニットウェア	4	12.5%	2
VI		デニム	3	17.5%	3
VII	<100	ニットウェア	0	-	-
VIII		デニム	2	30.0%	2

出所) 2005年11月、筆者現地調査による。

このような弊害があるにもかかわらず、企業が出来高払い労働者から常勤労働者に移行しないのはなぜであろうか。出来高払いのミシン工が慣行とはいうが、企業にとって何らかのメリットはないのだろうか。聞き取り調査によると、季節変動やオーダーの急な変化に対応するためには、出来高払い労働者でなければ対応できないということであった。出来高払い労働者は基本的にトレーニングのいない熟練ミシン工ということであるから、生産数量の調整が容易なのだろう。しかしながら、この説明は、ミシン工のほとんどが出来高払いであることの理由にはならず、逆手にとると、パキスタンの衣料製造企業では、年間の生産計画と適正人員の計算ができていないというこ

²⁰ 聞き取り調査では、常勤であれば、出来高払いと異なり、社会保障や年金、医療保障などの手当がつくが、パキスタンの社会保障制度が未整備であり、常勤労働者がそれによって得られる利益が不十分であるために、常勤労働者になるインセンティブは低く、労働者は短視眼的に判断する傾向があるという意見が聞かれた。

とになるだろう。実際にほとんどが出来高払いミシン工の工場を訪れても、流れ作業が円滑でないために、三分の一ほどの労働者が手を休めているという状況がみられ、適正人員の配置ができていないようであった。熟練ミシン工を出来高で雇えば、トレーニングを施す必要もないことから、ほとんどの企業で労働者の公式のトレーニング制度がなく、見習い工は熟練工の隣に座って個人的に習得するという状況である。出来高払い労働者を雇っていれば、オーダーが減ったときに遊休労働者を作らずに済み、またトレーニング制度も必要でないことから、短視眼的には収益が高いのだろうが、表 13 でみたとおり変動をならしたうでも出来高払い労働者の賃金がかかなり高いことから、長期的にみれば常勤労働者に移行した方が労働コストを抑えることができるだろう。

実際に、常勤労働者に移行した方が、長期的にみて労働コストを抑えることができるとの認識から、ミシン工にすべて女性の常勤労働者を雇っているのが、分類Ⅲの 1 社である。また、企業のなかには、常勤労働者への移行を図り、女性のミシン工を常勤労働者として雇いトレーニングを開始している企業もある。聞き取り調査によると、男性のミシン工は常勤にしても離職率を抑えることは難しいが、女性のミシン工であれば、トレーニングを施しやすく常勤労働者としてコントロールすることも容易であるという。また、女性ミシン工はより丁寧な仕事をするため、製品の質の向上も図ることができるという。現実には、ミシン工はほとんどが出来高払いの男性労働者であり、これは、中国では 8-9 割方、バングラデシュでも 6 割以上のミシン工が女性²¹であることと対照的であろう（表 16）。パキスタンで女性の常勤労働者への移行には困難が伴う。第一に、女性のミシン工を常勤労働者として雇うにあたっては、パキスタンの社会的規範などから困難が伴い、女性労働者だけのフロアを作るなど創意工夫が必要で、企業のコミットメントが必要とされる

²¹ 福西 [2005: 243]によると、バングラデシュの縫製業の雇用のうち 60%以上が女性であるという。ミシン工にはさらに女性の割合が高くなる傾向にあるため、6 割という数字も過小であるだろう。

ことである。第二に、労働生産性については、何分でどれだけのパースを仕上げることができるかという作業の迅速性のみが重視される傾向にあり、女性ミシン工は労働生産性が低いという判断が下されていることである。聞き取り調査では、女性ミシン工の作業は遅いから今後は男性ミシン工のみに移行したいという意見も聞かれた。一方で、SMEDAに派遣されている日本人縫製技術指導者へのヒアリングによると、国際市場で生き残るためには、製品の質の向上が不可欠であり、トレーニングの面からも、製品の質の面からも、女性ミシン工へ移行することを推進しているとのことであった。

表 16 パキスタン衣料製造企業の女性工の割合

分類	従業員数（常勤）		企業数	ミシン工のうち女性が占める割合（平均）
I	>1,000	ニットウェア	4	16.6%
II		デニム	0	-
III	501-1000	ニットウェア	2	56.5%
IV		デニム	0	-
V	100-500	ニットウェア	4	4.7%
VI		デニム	3	0%
VII	<100	ニットウェア	0	-
VIII		デニム	2	0%

出所) 2005年11月、筆者現地調査による。

おわりに

本稿は、MFA失効による国際競争の激化が不可避にみえるなかで、パキスタン衣料産業の国際競争力を労働コストの点から検討し、それを現地での聞き取り調査によって裏付けることを試みた。まず、MFAが2005年1月に失効したばかりであり、5月には最大のプレイヤーである中国にセーフガードが発動されたために、その影響をみるには時期尚早な面もあるが、パキスタンのパフォーマンスは、インドやバングラデシュなどの競争相手に比べて劣

っており、また今後予想される中国からの輸出増加に対応できるかは疑問である。その一つの要因として、パキスタンの衣料産業の労働コストが割高であることが考えられる。

現地での衣料製造企業に対する聞き取り調査では、MFA 失効の影響と、国際競争におけるボトルネックを聞いた。MFA 失効によって、クォータ購入の必要がなくなったことは利点だが、価格はクォータ購入コスト以上に低下しており、中国からの強い価格圧力は今後の国際競争の激化をうかがわせる。このように厳しい競争環境のなか、売り上げに伸び悩む企業は既に雇用削減を行っており、売り上げが減ったわけではなくても、価格圧力が強い国際市場で競争力を維持するために、雇用の削減を予定している企業もある。いずれにしろ、今後の国際市場での競争に生き残ることができなければ、雇用喪失は必至である。

パキスタン衣料製造業者の認識では、国際市場で競争するうえでパキスタンが不利な点の一つは、中国やバングラデシュなどの競争相手に比べて労働コストが高いということであった。単なる名目賃金の比較であっても、パキスタン縫製工の労賃は、競争相手に比べて高いことが言えそうである。その背景にあるパキスタン衣料製造企業の特徴は、縫製部門のミシン工に男性の出来高払い労働者を雇っていることである。この弊害としては、出来高払いの熟練工が労賃を引き上げていること、質を重視するようなインセンティブが存在しないことを挙げることができる。衣料製造企業は、季節変動に対処するためには、出来高払い労働者に頼るほか選択肢がないというが、ミシン工のほとんどが出来高払い労働者であることの理由にはならず、また長期的に見れば常勤労働者を雇った方が労働コストを抑えることができるだろう。出来高払い労働者から常勤労働者へ移行するにあたっては、出来高払い労働者が既に慣行であることから、女性のミシン工を雇い、トレーニングを施すという方向が最も現実的であるだろう。女性のミシン工は、より丁寧な縫製作業に向いており、製品の質の向上にもつながるといえる。男性の出来高払いミシン工から女性の常勤ミシン工へと移行することは、価格と質の両方にお

いて競争が激化する国際市場で生き残る方策と同時に、未だパキスタンでは女性のミシン工が少ないことから、今後のパキスタン衣料産業の飛躍の潜在可能性を示唆するものであるだろう。

参考文献

<日本語文献>

- 内川修二 2003. 「工業セクターの開発課題」『パキスタン国別援助研究会報告』国際協力機構国際協力総合研修所 pp.213-226.
- 樋口美雄 1996. 『労働経済学』東洋経済新報社.
- 平野克己 2005. 「農工間貧困の連関」(平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所) pp.131-190.
- 福西隆弘 2005. 「ケニア縫製産業の国際競争力—バングラデシュとの比較—」(平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所) pp.235-263.
- 牧野百恵 2006. 「パキスタン労働集約的産業と流入する中国製品との競争—製靴産業の例」『アジア経済』第47巻第7号(掲載予定).
- 山形辰史 2004. 「カンボジアの縫製業—輸出と女性雇用の原動力—」(天川直子編『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所) pp.49-102.
- 袁堂軍 2002. 「移行経済における資源再配分効果と経済成長—中国製造業に関する実証研究」『アジア経済』第43巻第1号 pp.2-24.

<外国語文献>

- ADB (Asian Development Bank). 1989-2005. *Key Indicators*, Manila.
- APTMA (All Pakistan Textile Mills Association). *Pakistan Textile Statistics*.
(http://www.apmta.org.pk/Pak_Textile_Statistics/repo.asp).
- Bhattacharya, Debapriya, and Mustafizur Rahman 2001. “Bangladesh’s Apparel Sector: Growth Trends and the Post-MFA Challenges.” in Paul-Majumder, Pratima. and Binayak Sen (eds.) *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies. pp.2-26.

- Crego, Al., Donald Larson, Rita Butzer, and Yair Mundlak 1998 “A New Database on Investment and Capital for Agriculture and Manufacturing.” *World Bank Policy Research Working Paper* No.2013.
(http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDSContentServer/WDSP/IB/2000/02/24/000094946_99031911105636/Rendered/PDF/multi_page.pdf).
- EPB (Export Promotion Bureau) “Export Statistics and Trends.” Export Promotion Bureau, Government of Pakistan.
(<http://www.epb.gov.pk/epb/jsp/June2004/index.htm>).
- GoP (Government of Pakistan) 2005. *Pakistan Economic Survey 2004-05*. Finance Division, Economic Advisor’s Wing. Islamabad.
- 2004a. *Pakistan Statistical Year Book 2004*. Statistics Division. Karachi: Federal Bureau of Statistics.
- 2004b. *Pakistan Labour Force Survey 2003-2004*. Statistics Division. Karachi: Federal Bureau of Statistics.
- *Census of Manufacturing Industries 2000-01*. Statistics Division. Federal Bureau of Statistics.
(http://www.statpak.gov.pk/depts/fbs/statistics/manufacturing_industry/p6pk.pdf)
- 2001. *Census of Manufacturing Industries 1995-96*. Statistics Division. Karachi: Federal Bureau of Statistics.
- ILO (International Labor Office). *LABORSTA*. Bureau of Statistics.
(<http://laborsta.ilo.org>).
- JETRO (Japan External Trade Organization) 2004. “The 14th Survey of Investment-Related Cost Comparison in Major Cities and Regions in Asia.” March 2004. Overseas Research Department. Japan External Trade Organization.
- Krugman, Paul and Maurice Obstfeld (eds.) 2000. “Chapter 4: Resources and Trade: The Heckscher-Ohlin Model.” in *International Economics: Theory and*

- Policy*, 5th ed. Massachusetts: Addison-Wesley. pp.66-91.
- Nehru, Vikram and Ashok Dhareshwar 1995. "A New Database on Physical Capital Stock: Sources, Methodology and Results."
 (http://siteresources.worldbank.org/INTRES/Resources/469232-1107449512766/648083-1108140788422/Physical_Capital_Stock_database.zip).
- Nordås, Hildegunn K. 2004. "The Global Textile and Clothing Industry post the Agreement on Textiles and Clothing." *WTO Discussion Papers*, No.5. Geneva: World Trade Organization.
- OTEXA (Office of Textiles and Apparel) 2005. "Announcement of Request for Bilateral Textile Consultations with the Government of the People's Republic of China." OTEXA Federal Register Notices, 20 May 2005. Office of Textiles and Apparel, U.S. Department of Commerce.
 (<http://otexa.ita.doc.gov/fr2005.htm>).
- *Trade Data- U.S. Imports and Exports of Textiles and Apparel*.
 (<http://otexa.ita.doc.gov/msrpoint.htm>).
- Raffaelli, Marcelo 1998. "Bringing Textiles and Clothing into the Multilateral Trading System." in Bhagwati, Jagdish and Mathias Hirsch (eds.) *The Uruguay Round and Beyond*. Berlin: Springer. pp.51-59.
- Saxena, Sanchita B. and Franck Wiebe 2005. "The Phase-Out of the Multi-Fiber Arrangement: Policy Options and Opportunities for Asia." San Francisco: Asia Foundation.
- SMEDA (Small and Medium Enterprise Development Authority) 2005. "Pakistan's Textile Garments: The Exports Growth Engine." Small and Medium Enterprise Development Authority, Ministry of Industries, Production & Special Initiatives, Government of Pakistan.
- United Nations. *COMTRADE Database*, Statistics Division.
 (<http://unstats.un.org/unsd/comtrade>).
- UNIDO (United Nations Industrial Development Organization) 2005a. *INDSTAT3*

- ISIC Rev.2* (CD-ROM). Vienna: United Nations Industrial Development Organization.
- 2005b. *INDSTAT4 ISIC Rev.2&3* (CD-ROM). Vienna: United Nations Industrial Development Organization.
- U.S. GAO (Government Accountability Office) 2005. "U.S.-China Trade: Textile Safeguard Procedures Should Be Improved." Report to Congressional Committees, GAO-05-296. (<http://www.gao.gov/new.items/d05296.pdf>).
- World Bank. 2005. *World Development Indicators 2005*. Washington, D.C.: World Bank.
- 1998. *World Development Indicators 1998*. Washington, D.C.: World Bank.
- 1988. *World Tables 1987 The Fourth Edition*. Washington, D.C.: World Bank.
- and SMEDA 2003. "Improving the Investment Climate in Pakistan." An Investment Climate Assessment." Mimeo.
- WTO (World Trade Organization). 2001. "WTO Successfully Concludes Negotiations on China's Entry." WTO News: 2001 Press releases, Press/243. 17 September 2001. (http://www.wto.org/english/news_e/pres01_e/pr243_e.htm).
- 1996. "Textiles." Press Brief, Singapore WTO Ministerial 1996. (http://www.wto.org/english/thewto_e/minist_e/min96_e/textiles.htm).
- Zaidi, Akbar S. 1999. *Issues in Pakistan Economy*. Karachi: Oxford University Press.